

四 半 期 報 告 書

(第77期第2四半期)

川 辺 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T. KAWABE&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡野 将之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長 有田 二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長 有田 二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	4,908,094	4,553,969	11,293,144
経常損失(△)	(千円)	△248,725	△367,366	△381,764
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△139,459	△341,926	△433,812
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△253,722	△302,880	△433,644
純資産額	(千円)	6,540,427	6,084,733	6,387,664
総資産額	(千円)	12,515,817	12,093,663	12,546,326
1株当たり四半期 (当期)純損失(△)	(円)	△76.38	△187.28	△237.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	52.3	50.3	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△376,172	△451,846	△579,889
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	640,825	△30,766	705,429
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	359,223	737,081	51,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,355,865	1,163,348	908,879

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△20.41	△69.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第76期第2四半期連結累計期間及び第77期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大による影響で厳しい状況が続きました。

企業業績を持ち直している業界も多く見られるものの、サービス業全体においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により人流抑制の影響が長引き、個人消費が上向きにならず、業績回復に大きな影響を及ぼしている状況でした。

小売業界においては、新型コロナウイルス発生から1年以上経過し、2021年3月～4月中旬まで業績は回復基調で推移していましたが、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が断続的に発出され、対象地域も徐々に拡大されたことによる店舗の営業時間短縮や売場の営業自粛などが大きく影響したことにより、極めて厳しい状況となりました。

また、当社グループの主要販路である百貨店においても、外出自粛による客数減や店舗休業、イベント中止などの影響を受け、売上低迷が続きました。10月以降は、ワクチン接種率の向上が進むとともに消費の持ち直しが期待されますが、依然として、感染再拡大による下振れリスクには十分な注意が必要であり、消費動向は極めて不透明な状況であると思われま

す。このような状況下において、当社グループは、効率的な組織・人員体制の下で、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みを継続し、在宅勤務や時差出勤等の柔軟な勤務体制、WEB会議システムの活用等の対応策を講じ、従業員、取引先、顧客への影響の最小化に努めつつ営業活動を進めてまいりました。

また、事業継続の観点から引き続き、手元資金確保、経費削減、投資の見直しなどの取り組みを積極的に行うことで財務の安定を図りました。また、物流センターの稼働率低下に伴い、勤務体制の見直しを行い経費抑制に努めました。

同時に、前年度よりスタートした中期経営計画のスローガン「改革」をベースに、新型コロナウイルスの影響による変化に対応すべく、本年度のテーマ「覚悟-自分自身が変わる」のもと、新規販路の開拓、EC事業の拡大、収益の改善、マーケティング活動・広報活動強化、SDGsの取り組み、の5つの重点課題を掲げ、コロナ対策として生活必需品となったマスクの拡販を積極的に行い、計画達成に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高45億53百万円（前年同期比92.8%）、営業損失3億91百万円（前年同期営業損失3億円）、経常損失3億67百万円（前年同期経常損失2億48百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億41百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1億39百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

身の回り品事業

身の回り品事業につきましては、新規販路の開拓を積極的に行い、新たな取引先及びマーケット開拓が実行できたものの、主要取引先となる百貨店及び直営店に関しては、長期化する緊急事態宣言の影響による時短営業や人流減が影響し、厳しい状況でした。その結果、身の回り品事業全体の売上は前年比90.2%となりました。

ハンカチーフにつきましては、新しい取り組みとして、コーヒープログラマーとのコラボ商品の販売、当社オリジナルによるサステナブル商品の販売、著名ブランドとのコラボマスクの販売等を積極的に行いましたが、新型コロナウイルス感染の影響が大きく、売上は前年比87.9%と厳しい結果となりました。

スカーフにつきましては、春夏スカーフ市場の繁忙期である母の日需要を中心に、売上进行を構築することができ、マフラーにつきましては、立ち上がり時期の9月度にイベント開催を積極的に行った結果、スカーフ・マフラーの売上に関しましては前年比132.8%という結果となりました。

タオル・雑貨につきましては、前半はTV通販・EC事業を中心に巣ごもり需要による売上进行を構築することができましたが、来店客数減等に伴う直営店不振が大きく影響し、売上は前年比90.8%という結果となりました。

フレグランス事業

フレグランス事業につきましては、新型コロナウイルス拡大による緊急事態宣言等により百貨店及び直営店のマーケットに影響があったものの、今期より導入した新規著名ブランドが売上に大きく貢献したことにより、第1四半期から引き続き好調に推移した結果、売上は前年比112.1%となりました。

全事業といたしましては、前年同期と比べ、売上高は減収となりました。また、売上総利益、営業損益、経常損益についても減益となり、前年同期に計上した投資有価証券売却益の影響及びグループ会社全体の持続化給付金等の助成金減少の結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、67億69百万円（前連結会計年度末は、72億58百万円）となり、4億88百万円減少いたしました。現金及び預金の増加（9億8百万円から11億63百万円へ2億54百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（21億61百万円から12億22百万円へ9億39百万円減）、商品及び製品の増加（36億47百万円から39億22百万円へ2億74百万円増）が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、53億24百万円（前連結会計年度末は、52億87百万円）となり、36百万円増加いたしました。投資有価証券の増加（5億19百万円から5億70百万円へ50百万円増）、投資不動産（純額）の減少（16億33百万円から16億14百万円へ18百万円減）が主な要因です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、49億75百万円（前連結会計年度末は、52億14百万円）となり、2億39百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少（18億11百万円から15億61百万円へ2億49百万円減）が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、10億33百万円（前連結会計年度末は、9億43百万円）となり、89百万円増加いたしました。長期借入金の増加（3億40百万円から4億36百万円へ96百万円増）が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、60億84百万円（前連結会計年度末は、63億87百万円）となり、3億2百万円減少いたしました。利益剰余金の減少（30億55百万円から27億13百万円へ3億41百万円減）、その他有価証券評価差額金の増加（△1億18百万円から△81百万円へ36百万円増）が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前年同四半期に比べ1億92百万円減少し、11億63百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、4億51百万円(前年同期は3億76百万円の減少)となりました。これは主に棚卸資産の増加、仕入債務の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、30百万円(前年同期は6億40百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、投資不動産の賃貸による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、7億37百万円(前年同期は3億59百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,861,000	1,861,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,861,000	1,861,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日	—	1,861,000	—	1,720,500	—	1,770,567

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	1,004	55.00
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	55	3.01
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	53	2.91
川辺 康子	東京都新宿区	42	2.30
松本 恒吉	愛媛県今治市	20	1.10
越智 康行	東京都品川区	19	1.08
大島 勇	埼玉県比企郡	13	0.73
川辺 浩子	埼玉県さいたま市	10	0.60
越智 勲	愛媛県今治市	10	0.58
沢辺 潔	千葉県市川市	10	0.55
計	—	1,239	67.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式35千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,816,400	18,164	同上
単元未満株式	普通株式 9,300	—	同上
発行済株式総数	1,861,000	—	—
総株主の議決権	—	18,164	—

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	35,300	—	35,300	1.90
計	—	35,300	—	35,300	1.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,879	1,163,348
受取手形及び売掛金	2,161,670	1,222,035
商品及び製品	3,647,948	3,922,190
仕掛品	67,984	42,081
原材料及び貯蔵品	183,743	176,717
その他	292,593	245,752
貸倒引当金	△4,332	△2,635
流動資産合計	7,258,488	6,769,489
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	812,479	821,597
工具、器具及び備品（純額）	79,082	75,204
土地	1,099,724	1,099,724
その他（純額）	93,449	84,366
有形固定資産合計	2,084,735	2,080,893
無形固定資産	234,043	231,448
投資その他の資産		
投資有価証券	519,412	570,156
投資不動産（純額）	1,633,183	1,614,663
その他	816,462	827,011
投資その他の資産合計	2,969,058	3,011,831
固定資産合計	5,287,837	5,324,174
資産合計	12,546,326	12,093,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,811,499	1,561,752
短期借入金	2,374,848	3,019,760
未払法人税等	36,533	29,258
賞与引当金	22,686	19,112
その他	969,391	345,598
流動負債合計	5,214,959	4,975,482
固定負債		
長期借入金	340,096	436,889
退職給付に係る負債	415,997	413,308
資産除去債務	60,738	59,664
その他	126,870	123,585
固定負債合計	943,702	1,033,448
負債合計	6,158,662	6,008,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,055,496	2,713,569
自己株式	△54,547	△54,598
株主資本合計	6,492,016	6,150,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△118,194	△81,920
繰延ヘッジ損益	5,388	1,746
為替換算調整勘定	14,711	21,234
退職給付に係る調整累計額	△6,257	△6,366
その他の包括利益累計額合計	△104,352	△65,305
純資産合計	6,387,664	6,084,733
負債純資産合計	12,546,326	12,093,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,908,094	4,553,969
売上原価	3,184,425	2,966,133
売上総利益	1,723,669	1,587,835
販売費及び一般管理費	※1 2,024,626	※1 1,979,138
営業損失(△)	△300,957	△391,302
営業外収益		
受取利息	42	41
受取配当金	12,938	4,000
投資不動産賃貸料	67,736	59,894
その他	26,460	23,451
営業外収益合計	107,178	87,388
営業外費用		
支払利息	8,777	12,760
不動産賃貸費用	36,931	35,041
持分法による投資損失	4,351	14,273
その他	4,886	1,375
営業外費用合計	54,946	63,452
経常損失(△)	△248,725	△367,366
特別利益		
投資有価証券売却益	151,205	-
特別利益合計	151,205	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,007	171
店舗閉鎖損失	893	1,740
特別損失合計	2,901	1,911
税金等調整前四半期純損失(△)	△100,421	△369,277
法人税等	39,037	△27,350
四半期純損失(△)	△139,459	△341,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△139,459	△341,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△139,459	△341,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103,369	36,274
繰延ヘッジ損益	△9,140	△3,642
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,490	6,522
退職給付に係る調整額	737	△108
その他の包括利益合計	△114,262	39,046
四半期包括利益	△253,722	△302,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△253,722	△302,880
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△100,421	△369,277
減価償却費	95,511	93,581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,426	△1,696
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,770	△3,574
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,656	△2,845
受取利息及び受取配当金	△12,980	△4,042
支払利息	8,777	12,760
固定資産除売却損益 (△は益)	2,007	171
投資有価証券売却損益 (△は益)	△151,205	-
受取賃貸料	△67,736	△59,894
不動産賃貸費用	13,622	13,079
持分法による投資損益 (△は益)	4,351	14,273
売上債権の増減額 (△は増加)	947,462	942,932
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△445,919	△241,312
未収入金の増減額 (△は増加)	27,001	9,661
立替金の増減額 (△は増加)	72,249	△2,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△662,246	△232,109
未払金の増減額 (△は減少)	△14,631	△29,924
未払費用の増減額 (△は減少)	△25,016	△427,736
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,521	△147,106
その他の資産・負債の増減額	10,784	17,486
小計	△351,913	△417,751
利息及び配当金の受取額	12,980	4,042
利息の支払額	△8,654	△14,205
法人税等の支払額	△28,586	△23,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△376,172	△451,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,958	△69,538
無形固定資産の取得による支出	△3,246	△12,136
投資有価証券の取得による支出	△20,523	△14,469
投資有価証券の売却による収入	691,643	-
投資不動産の賃貸による収入	67,736	59,894
投資不動産の賃貸による支出	△13,622	△13,079
差入保証金の回収による収入	2,894	18,135
預り保証金の返還による支出	△53,632	-
その他	6,535	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,825	△30,766

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	212,623	500,000
長期借入れによる収入	600,000	520,000
長期借入金の返済による支出	△395,014	△278,295
配当金の支払額	△54,609	△471
自己株式の取得による支出	△211	△50
リース債務の返済による支出	△3,566	△4,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,223	737,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	623,875	254,468
現金及び現金同等物の期首残高	731,989	908,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,355,865	※1 1,163,348

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
運賃諸掛・荷具材料費	110,034千円	93,986千円
広告宣伝費	153,255千円	173,511千円
雑給	344,160千円	367,722千円
給料	540,692千円	499,936千円
賞与	25,411千円	976千円
賞与引当金繰入額	△15,748千円	16,515千円
退職給付費用	41,389千円	24,632千円
減価償却費	58,791千円	60,078千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	1,355,865千円	1,163,348千円
預金期間が3か月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	1,355,865千円	1,163,348千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	54	30	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	1,663,854	205,887	1,869,742
量販店	701,415	6,879	708,294
専門店、小売店その他	1,535,460	440,471	1,975,932
顧客との契約から生じる収益	3,900,730	653,238	4,553,969
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	3,900,730	653,238	4,553,969

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,325,444	582,649	4,908,094	—	4,908,094
計	4,325,444	582,649	4,908,094	—	4,908,094
セグメント損失(△)	△81,219	△89,138	△170,357	△78,367	△248,725

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△78,367千円には、棚卸資産の調整額10,906千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△89,274千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,900,730	653,238	4,553,969	—	4,553,969
計	3,900,730	653,238	4,553,969	—	4,553,969
セグメント損失(△)	△222,127	△56,531	△278,659	△88,706	△367,366

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△88,706千円には、棚卸資産の調整額12,991千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△101,697千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△76円38銭	△187円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△139,459	△341,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△139,459	△341,926
普通株式の期中平均株式数(株)	1,825,911	1,825,668

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

川辺株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。